

社会民主党新政権の政策と 当面する課題〈スウェーデン〉

中 村 秀 一

在スウェーデン日本大使館

1. 社会民主党政権の成立

1982年9月19日にスウェーデンの総選挙が行われた。選挙の焦点は、6年間続いた保守・中道諸党による政権が引き続き政権の座を守り続けるか、スウェーデン最大の政党で、1976年まで44年間の長期にわたり政権を担当してきた社会民主党が政権を奪回するかであった。結果は、次のとおり社会民主党の勝利に終わり、社会民主党政権が成立するに至っている。

総選挙の結果

	得票率	議席数
穏健連合党	23.6%(+3.3%)	86(+13)
中央党	15.5%(-2.6%)	56(-8)
自由党	5.9%(-4.7%)	21(-17)
社会民主党	45.6%(+2.4%)	166(+12)
共産党	5.6%(±0%)	20(±0)

()内は、1979年(前回)の総選挙結果との増減

選挙終了後、バルメ社会民主党委員長により、順次閣僚名簿等が発表されてきたが、10月4日に国会が招集され、正式に7日にバルメの首相指名が国会で行われ、バル

メ社会民主党単独内閣が成立した。

新内閣は、発足と同時に平価の大幅切下げ(スウェーデン・クロネの16%切下げ)という大方の予想を超える措置を実施し、翌8日のバルメ新首相の国会における所信表明は、この平価切下げの発表ともなるという緊迫したスタートとなった。この平価切下げは、国際的にも波紋を投じ、スウェーデンの切下げに先立ち6日に4.3%の平価切下げを行ったばかりのフィンランドは、スウェーデンの切下げに対処するため、10日6%の再切下げを実施した。今回の16%という切下げについては北欧近隣諸国あるいはヨーロッパ大陸諸国からも大幅にすぎるなどの見解が表明されている。国内においても予想外の大幅切下げといわれるほど思い切ったものであった。

また、10月1日にはストックホルムの南約50Kmという首都に近接し、かつ、スウェーデン海軍基地があるマスク島周辺に国籍不明の潜水艦の存在が発見されるという中立国スウェーデンにとって衝撃的事件が発生した。直ちにスウェーデン海軍による潜水艦狩りが開始されたが、潜水艦を浮上させ国籍を確認するというこの探索はパ

ルメ政権の成立した7日前後にそのクライマックスに達した。スウェーデンの国論は国防をめくり沸きに沸くこととなった。

「平和と雇用」というのは、社会民主党が選挙キャンペーンで最も強調したところであるが、新政権は、その平和と雇用において重要な経済、国防両面で冒頭から極めて重大な局面に立つこととなった。

2 新政権をとりまく条件

総選挙における社会民主党の勝利は、社会民主党の政策が選挙民の支持を受けたというよりは、失業の増大、経済の不振などを克服できなかった与党の失点（政権担当党が不利となるという今日の西ヨーロッパにおいて共通の現象）によるものであるという評価が一般的である。新政権の課題も、現在スウェーデン経済が逢着している困難からの脱出、とりわけ失業の克服が最も重要なものとなっている。その経済情勢をみると、経済の不振は深刻である。1981年の国内総生産は、マイナス成長（-0.9%）である。最近（1982年8月）の統計でも、工業生産は1972年以来の最低を記録（対前年同月比では4%減）しており、特にパルプなどの落ち込みは著しい（対前年同月比14%減）。失業率は9月に4%の大台にのり、戦後最悪の状況になっている。特に若年層の失業率は12.4%と深刻である。財政赤字は今年度末には780億クローネの巨額に達する見込みである。

社会民主党の選挙キャンペーンでは、このような経済困難をもたらした与党の「失政」を攻撃するとともに、社会民主党の危

機克服プログラムが提示されてきた。それによると、経済政策については、保守・中道政権の財政縮減政策には反対で、むしろ内需の振興による経済の回復を図るとし、失業対策については政府の雇用対策の拡大による救済を主張している。また、社会保障政策についても、保守・中道政権の実施した歳出削減には反対で、それらの破棄を公約として掲げてきた。これに必要な財源を得るため、付加価値税の引上げ等による増税を主張してきた。

さらに、これは社会民主党側から積極的に主張したものではないが、「従業員ファンド」と呼ばれる構想が選挙の争点となった。これは、企業の利益の一部を強制的に拠出させる基金を設立し、企業への投資を行わせることとし、その管理を労働者の代表に行わせようという構想であり、1976年の選挙以来社会民主党と保守・中道諸党との2大陣営が鋭く対立する問題であった。1981年秋の党大会で社会民主党は、この構想の実現をうたっており、保守・中道陣営の反対の合唱の中これをいかに取り扱っていくかが、新政権の課題の一つとみられている。

3 新政権の政策

以上のような外的には経済の危機的状況という環境の中で、自らが選挙キャンペーンの過程で設定してきた公約の実施を具体的にどのように新政権が政策化していくかが注目されていたが、その第一歩は16%の平価切下げという予想を超えるドラスティックなものであった。

海外の動き

10月8日のバルメ首相の所信表明の後、11日には12項目にわたる経済政策が発表され、新政権の政策の骨格が明らかにされている。12項目の概要は、次のとおりである。

- ① 16%の平価切下げ
- ② インフレーションの防止
- ③ 1982年10月8日からの物価凍結
- ④ 国民各層による負担の引受け
 - (I) 賃金労働者については、平価切下げによる物価上昇分を賃金上昇に反映させないこと。
 - (II) 株式所有者に対する優遇税制の見直し
 - (III) ビデオ装置などに対する課税の実施
 - (IV) 金融界などの利潤に対する課税の強化
- ⑤ 税金逃がれなどの経済犯罪に対する課税の強化
- ⑥ 緊縮財政による政府の合理化と効率化の特定の歳出についての現状レベルでの凍結と歳入増を図るための租税及び手数料等の引上げ
- ⑦ 平価切下げに伴う1983年税制改正プログラムの見直し
- ⑧ 投資の拡大と労使利益共有
 - (I) 賃上げを押え、平価切下げによる利益に対する労働者の影響力を増すための労使利益共有システムの導入
 - (II) 投資を刺激するための法人税の改正
 - (III) 投資基金への特別資金の繰り入れ
- ⑨ 公共投資プログラムの作成
- ⑩ 国内天然資源の有効利用の促進
- ⑪ 4項目の選挙公約の実施

- (I) 年金について一定の購買力を保障する措置を1983年1月1日から復活すること。
- (II) 健康保険の傷病手当について導入された待機期間の廃止
- (III) 失業保険における給付の上限の引上げ(1日280クローネなど)
- (IV) 児童福祉の領域で導入された地方に対する新しい国庫補助制度の導入の停止と1983年における従来制度の再復活

なお、これらの施策に要する財源は、付加価値税の引上げと失業保険料の引上げ(0.5%)で賄うこととする。さらに、付加価値税の引上げに関連して、これにみあう児童手当及び奨学金の引上げを行う

⑫ 雇用政策の充実

4. 社会民主党の戦略

これらの12項目については、政府自身、昨年秋の社会民主党大会で採択されたプログラム「スウェーデンの未来」に基づくものであるとし、12項目のうちいくつかは、生産の増大と完全雇用の確保のために即効性のある項目であり、他の項目は今後の政府の経済政策を指針になるものだと位置づけている。

この政府の経済政策の背景にある考え方は、首相自ら表明しているように、スウェーデン経済は極めて深刻な事態に直面し、1982年においても状況の悪化が見込まれ、国内経済、国際経済とも明るい見通しはないという現状認識に基づき、その経済

政策の目標を

- ① 失業，特に若年失業対策
 - ② 対外収支の回復をはじめとする，バランスを失ったスウェーデン経済のバランスの回復
 - ③ そのために必要な負担は，社会全体で，能力に応じ負担する。
 - ④ インフレーション対策に重点を置く。
- という4点に置くものであるといえよう。

特に，国際競争力の回復と産業の活性化を図る施策として，平価切下げと投資の拡大が挙げられているが，とりわけ前者は，企業コストの切下げと利潤の改善を企業にもたらし，生産と投資の回復をもたらすもので，即効性が期待できる手段として，今回の経済政策の中心に据えられている。これに併せて，分配政策も強調されており，労使の利益共有システムの導入が主張されるとともに，一方で資本課税の強化，株主に対する優遇策の切下げを行うこと，他方で児童がいる家庭のごとく深刻な影響を受けると思われる階層に対する保護策の実施が述べられている。

しかし，最も注目されるのは，平価切下げの影響として，一時的な物価の上昇と若干の実質賃金の低下を伴うことを認めつつ，これは，生産と雇用の増大を図り，対外収支の負債を減少させるために必要な前提であるとし，政府は「国民が犠牲を受け入れる用意があることを確信」（パルメ首相）すると述べられている点である。平価切下げの影響については，実質賃金は4%の減になる見込みであると言明している。また懸念されるインフレーションの再燃につい

ては工業連盟のエコノミストの予想では，平価切下げにより物価の上昇は14-15%になると見込まれている。物価上昇率の予想は，論者によって異なるが，石油等エネルギー，天然資源，食品等を輸入に依存しているスウェーデンでは，平価切下げによりかなり大幅な物価の上昇があるという点では一致している。また，平価切下げ時に670億クローネであった対外債務は，切下げの結果800億クローネとなるなどの財政面での影響も出てきている。もちろん，平価切下げは国内賃金の切下げの効果を持つため，労働力コストの引下げにつながり，スウェーデンの国際競争力の改善が期待されているが，その効果については，意見が分れている。

このように，平価切下げの効果は，現段階で定かではないが，大方の予想を裏切って大幅の平価切下げを行った社会民主党の戦略は，一方で平価切下げによる国際競争力を増すとともに，政権を支える最大の同盟者であり，世界で最強ともいわれる労働組合（LO）の理解の下に実質賃金の低下を国民に受け容れさせ，平価切下げの効果の完全な発揮を期待する。これにより増大した企業利益については，年来の主張である従業員ファンド構想の指示する方向へ一歩踏み出す労使利益共有システムの導入により，投資の決定の分野に労働者の影響力を強めつつ，国内投資の拡大を図る。また，公共投資の拡大，社会保障における歳出削減の廃止により（このために増税を行うが），内需の拡大を図り，生産の増大，完全雇用を達成していくという筋書きであるといえよう。

5. 新政権が当面する課題

このような社会民主党の戦略が成功を取るためには、平価切下げが危機回復の突破口になるような経済的効果を生むことが何よりも重要であるが、加えて、前途に控えている次のような政治的、経済的なハードルを超えていく必要がある。

第一は、政府は、労働者に対しても実質賃金の切下げを甘受するように要請しているが、これが達成されるかどうか。この問題は1983年以降の労使の賃金協定がどのように詰められていくかにかかってくる。

第二は、賃金切下げの前提として提案されている労使による利益の共有システムが成立するかどうか。

第三は、1983年の税制改正問題について、平価切下げに伴う見直しが成立するか。

第四は、社会保障の分野での前政権の政策を破棄するための財源として必要な付加価値税の増税ができるか。

第五は、冬期の失業問題をどの程度に收拾できるか。

以上の5点である。これについては、新政権の発足後間もない現時点（10月末）においても早くも政界、経済界での議論の中心となっているところである。以下、上記諸点について問題の所在の概要をみてみたい。

6. 賃金交渉の行方

スウェーデンの勤労者の賃金は、労働組合（複数）の代表者から構成される交渉グ

ループと経営者連盟等経営者側との間の中央交渉の結果締結される中央賃金協定により定められている。現行の協定は、1981年に締結され、82年末まで有効とされているが、労働組合側は既に使用者側に83年以降は新協定を締結したい旨を通告しており、これから83年以降の賃金協定のための交渉が開始される場所である。

今年の賃金交渉の焦点は、

- ① 物価上昇に伴う賃上げをどの程度組合側は要求するか。
- ② 社会保障の取扱いをどうするか（社会保障料と賃上げとは二者択一の関係にあり、傷病手当問題の取扱いによっては保険料負担がかわってくるため。）
- ③ 労使による利益の共有システムの導入との関連で賃上げをどうするか。
- ④ 税制改正による減税（手取り額の増加）をどう評価するか。

などであるとみられていた。しかし、平価切下げの実施により、大幅インフレは必至とみられること平価切下げによる企業の増益を社会的に分配するためのシステムとして労使による利益共有制は論議の中心とされてきていること、税制改正についても、平価切下げのため行方が定かでなくなってきたことから、賃金交渉は複雑な様相を呈してきている。

他方、産業界を中心に、平価切下げが産業の活性化につながるか否かは、賃金の上昇が低くおさえられるか否かにかかってくるという見方が強くなってきており、この点からも83年の賃金協定がどの水準におさまるかが今後の経済回復のポイントとな

ってきている。

平価切下げ後、当国最大の労働組合LO筋の見解としては、

- ① 政府が大幅賃上げの回避を望むことは理解し、実質賃金の4%減は受け容れる。
 - ② ①のためには、低所得層の保護、税制改正における負担の軽減が必要である。
 - ③ 平価切下げによる企業の増収については、労使間で配分されるべきである。
- ということに要約されよう。LOのニルソン議長は、労使による利益の共有システムをLOの要求の中心に置くと表明し、経営者連盟(SAF)に対しても利益共有制の導入の交渉を開始するように申し入れている。パルメ首相も、財界代表との会談で賃上げ抑制の前提としての利益共有制の導入を強調している。

これに対し、SAFは、「賃上げを小幅にするためには利益共有制の導入を」というニルソンLO議長の見解は一種の脅迫と強く反発している。元来、SAFは、総選挙の際に、社会民主党の「従業員ファンド」に対し、最も精力的な反対キャンペーン(「ファンド社会主義に反対を」など。)を展開するなど、反ファンド運動の中心であり、労使における利益共有制は、従業員ファンドへの第一歩とみなし、強く反発し、賃金交渉がこの問題とからませられている限り、交渉のテーブルにはつけないという態度を堅持している。このため、今後開始される賃金交渉は、利益共有制の行方によっては、長期戦の様相を帯びる可能性が大である。

7. 税制改正問題

平価切下げ後、にわかに政局の中心に浮上したものとして、1983年の税制改正問題がある。これは、1981年4月に当時与党であった中央・自由両党と野党の社会民主党との間で成立した1983-85年にかけての税制改正に関する合意に基づき、82年6月に成立した税制改正が、平価切下げによるインフレーションにより所期の目的を達しなくなるのではないかという問題である。

3党合意の税制改正の主眼は、1982年の所得ランクで、年収110,400クローネ以下の層の者については、85年において限界税率を50%以下になるような減税を実施していくというものであり、これにより大部分の勤労者が減税の恩恵に浴することが期待されていた。ただし、この改正の前提には、83-85年の賃金の上昇率を5.5%と見込んでおり、これ以上の賃金の伸びがあった場合には実質的な増税を意味することとなり、減税効果はそこなわれることとなる。

平価切下げ後、物価上昇率が5.5%を上回ることは必至であるとみられており、野党は一斉に3党合意の税制改正案についての修正が行われなければ、税制改正の意味がないと指摘したため、この問題は政局の一つの焦点となるに至った。政府も、11日に公表した政府の経済政策の第7項において、1983年の税制改正については、中央・自由両党との再協議を行うとし、見直しの姿勢をとっている。これに対し、L

O及び共産党は、中道2党の要求により修正に応じることは、高額所得者の減税を図るものであり反対であるとの見解を表明し、税制改正の修正反対の立場をとっている。

中央・自由両党内には、税制についてスライド制を導入し、自動的物価調整減税を実施すべきだとの声が上がっており、バルメ首相とフェルディーン中央党首（前首相）、ウルステン自由党首（前外相）との三者協議も2度持たれたが、結論が出るに至っていない。中道2党としては、この問題をバルメの公約違反を主張し、政府に対する攻撃を強める材料としている。

労働界内部においても、比較的賃金が高い層が多いとされるホワイト・カラー系労働組合（TCO）は、年収120,000クローネの層までの減税を行うよう税制改正の内容を修正すべきであるとの要求を出しており、足並みが乱れている。

税制改正問題は、81年4月に3党合意が成立した折に、保守の穏健連合党が中道2党の野党社会民主党との妥協を不満として閣外に去り、第2次フェルディーン内閣が倒れるという事態となったという事情があり、また、今回の選挙戦でも、保守-中道間で批判の応酬があり反社会民主党陣営の統一が十分できなかつたという経緯がある。このため、本件については、中道2党も強硬であり、社会民主党としても、対中道2党に対しては歩み寄りを迫られる立場にある。他方で、LOなどの反対論があり、政府はその中間に立ち困難な立場にあるのが現状であるといえよう。

8. 社会保障政策と財源問題

社会保障政策は、社会民主党にとって今回の選挙においては前政権を攻撃しポイントをかせいだ分野であった。（社会民主党の「年金を守れ」、「健康保険を守れ」、「児童手当を守れ」などの選挙ポスターが市街の至るところに貼られた。）

1976年の政権獲得以来財政状況の悪化に苦しんだ保守・中道政権は、前年度に60億クローネ、今年度に120億クローネの歳出削減政策を打ち出し、歳出万般にわたる節減に努めた。予算の歳出の約4分の1を占める社会保障はこの例外ではあり得ず、特に年金、健康保険の2領域で大きな改革が行われた。

年金については、1980年に物価スライドの算定方法の変更を行い、エネルギー価格の上昇などは物価スライドの対象としないこととした。また、1982年からは、物価スライドの回数を年1回に限ることとした。

健康保険については、患者の一部負担の引上げ（1982年1月）を行うとともに、82年春の国会において激しい議論の末、傷病手当における2日間の待機期間の導入、給付率の引下げ（90%→87%）を83年1月から実施することとした。

このほか、児童福祉についての地方公共団体に対する国庫補助について補助対象の拡大は行うものの補助額の減少があること（83年実施）、失業給付について給付の切下げが予定されていたこと、さらに与党内では第一子に対する児童手当の廃止又は

引下げについて検討されたことなど社会保障分野における歳出削減が決定され、または検討されてきた。社会民主党は、これらの政策については、社会的公正をそこない、社会的弱者に打撃を与えるものと前政権を批判し、社会民主党が、政権に復帰したあかつきには、これらの政策を廃棄することを公約してきた。そして、その財源については付加価値税及び社会保険料の引上げで賄うと主張してきた。

所信表明においても、パルメ首相は、社会政策については、新たに費用を要する改革を社会福祉の分野で行う余地は現在のところないとしつつも、当面の仕事は、「ここ数年間の改正によりくずれはじめた社会保障の防衛に精力を集中する」と明言している。

国民の間でも、社会民主党の復帰に伴うこの分野についての期待感は強く、たとえば年金受給者団体（PRO）は、選挙後早々に年金改正に関する要望を出している。それによると83年1月1日からの年金額の引上げを行うこととし、82年の物価上昇分の補償と83年の付加価値税の引上げに伴う物価上昇分についての特別補償を加えた額を上げ幅とするように主張している。

これらの政策については、11月10日に経済パッケージとして法案が国会に提出される見込みになっているが、成否は財源の部分について合意が成立するか否かにかかっている。

社会民主党は、選挙直後から年内のできるだけ早い時期における付加価値税の引上げを表明してきたが、これについては各方

面からの反対が出てきている。

共産党は、選挙戦中から付加価値税の引上げには反対を表明し、むしろ食料品に対する付加価値税については引き下げ、社会保障改革の財源としては、株式取引税、富裕税などの創設により対処すべきであるとしている。国会における議席配置は、社会民主党が166議席を保有し、単独で保守・中道の3党ブロックの合計163議席を上回っている。しかし、20議席を保有する共産党が、保守・中道ブロックとともに反対に回ると、社会民主党の付加価値税引上げ法案の成立は阻止される事態となる。このように、本件については共産党がキャスティング・ボートを握っているため、パルメ首相と共産党党首との協議が持たれるに至っているが、社会民主党にとって楽観できない情勢にある。

さらに、商業界からは、クリスマスのかき入れどきを控えての付加価値税の引上げは打撃が大きいとし、実施時期は83年2月以降をとという要求を出してきており、これに対しては政府も年内実施から、年明け実施へと譲歩してきている。このような中で、LO内にも付加価値税の引上げは景気回復をまってという声が出はじめており、政府はこの問題についても非常に難しい立場に立たされている。

9. 雇用対策

「最重点施策：平和と雇用」をスローガンに登場してきたパルメ新政権にとって、雇用対策は最大の目標となっている。このことは、国会での所信表明のはしばしにも

海外の動き

あらわれている。

新政権の発足は、例年失業が増加する冬期を目前に控えた時期であり、強力な雇用対策が望まれていた。10月21日に政府は雇用対策を発表し、40億クローネを追加支出し、18万人の雇用を国費で創出するという計画を示している。党内の実力者で女性大臣であるレイヨン労働大臣は、「政府としては、でき得る限りの冬期対策を盛り込んだ」としているが、それがどの程度失業の増をおさえ込めるか、新政権の雇用対策のスタートであり、その成果が注目される。

10. おわりに

パルメ新政権のスタート後約1月が経過したが、早くも直面する問題は出そろったといえよう。新政権の当面の課題としては開会中の国会において付加価値税の引上げ等を含む経済パッケージを成立させること、冬期にヤマ場を迎える雇用対策がある。中期的に影響を及ぼす問題としては、85年までの税制改正問題、83年以降の賃金の水準を決定する賃金協定の締結の問題がある。また、従業員ファンド問題のように、これからのスウェーデン社会に大きな影響をもたらす（といわれている）「対決」問題も存在しており、その前哨戦は労使の利益共有システムの導入問題として既に始め

られたかのようなものである。

総選挙の結果は、中道2党の惨敗と、お互いに相対立する主張を持つ社会民主党と穏健連合党の左右の大政党が伸張しており、政局は両極化に向い合意の形成がむずかしい時期に入っているのではないかとの見解もでてきている。これを意識してか、パルメ首相は、政府に反対意見があることを認めつつ、今日最も重要なのは、一致して経済危機からの脱出するために結集することと訴えているが、これによく成功し、経済の再建が図れるかが内政の最大の課題である。眼を転じて、国際的にみると、北ヨーロッパで生まれ育った福祉国家が、まさにその本家でかってない重大な危機に直面しているといわれる。これは一つには1977年以来社会主義政党が各国において政権から離れているからだともみられている。（英、西独、ベルギー、オランダ、ノルウェー、ルクセンブルグ、デンマーク）。この中で潮流にさからう例外は、スウェーデンであり、北ヨーロッパで唯一「福祉にさく資源をふやそうと計画している社民党政権」を復帰させた国となっている。ロンドン・エコノミスト誌。1982年10月16日号）。

このような視点からも、スウェーデン社会民主党政権の行方は興味深いものがある。

（1982年10月31日記）